5．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的有価証券　償却原価法（定額法）
6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　移動平均法
7．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　新発10年国債平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算しております。
9．リース取引の会計処理
　リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11．財務諸表及び附属明細書の端数処理
　財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しております。

Ⅱ．貸借対照表関係
1．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、320,988千円です。
2．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,362,732千円です。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,566,904千円
定期預金	△2,000,000千円
資金期末残高	2,566,904千円

2．重要な非資金取引

寄附受けによる資産の増加	392,545千円
ファイナンス・リースによる資産の増加	1,380,822千円

Ⅳ．固定資産の減損に係る注記事項
減損の兆候が認められた固定資産（翌事業年度以降の特定の日以後使用しない資産）

用途	敷地	研究棟他５棟	物置他３件
種類	土地	建物	構築物
場所	東京都板橋区	東京都板橋区	東京都板橋区
使用しなくなる日	平成21年５月１日	平成21年５月１日	平成21年５月１日
使用しないという決定を行った経緯	移転のため	移転のため	移転のため
使用しなくなる日における帳簿価格（千円）	1,944,000	352,722	2,092
回収可能サービス価格（千円）	1,944,000	—	—
減損額の見込額（千円）	—	352,722	2,092

用途	敷地	庁舎棟他２棟	物置他１件
種類	土地	建物	構築物
場所	東京都港区	東京都港区	東京都港区
使用しなくなる日	平成21年10月１日	平成21年10月１日	平成21年10月１日
使用しないという決定を行った経緯	移転のため	移転のため	移転のため
使用しなくなる日における帳簿価格（千円）	5,888,000	163,443	567
回収可能サービス価格（千円）	5,888,000	—	—
減損額の見込額（千円）	—	163,443	567

Ⅴ．重要な後発事象
該当事項はありません。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	17,038,894	9,236,971	33,333	26,242,531	3,765,588	735,045	—	—	—	22,476,943	
	構築物	1,161,023	263,858	—	1,424,882	543,952	106,932	—	—	—	880,929	
	工具器具備品	669,780	20,475	—	690,255	394,467	70,404	—	—	—	295,788	
	計	18,869,698	9,521,304	33,333	28,357,669	4,704,008	912,382	—	—	—	23,653,660	